

10
月号

鳥取県の経済動向

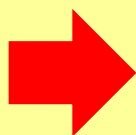
Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

令和元年7月～8月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



弱めの動きが続く

POINT

7月

- 一致指数は単月、3か月平均ともに小幅な前月比マイナスが続く
- 景気の基調は、なお弱めの動きが続いている

先行き

- 先行指数は単月で上振れるも、3か月平均は小幅な前月比マイナスが続く
- 景気の先行きは、不透明

p.2

分野別の動向

変化の方向

消費



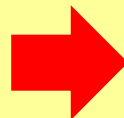
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 大型小売店＝百貨店、スーパーともに大幅な前年比マイナス
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター、家電ともに大幅な前年比マイナス
- 乗用車＝普通車、軽自動車が押し上げ、2か月連続の前年比プラス

p.4

投資



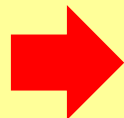
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 住宅投資＝単月、3か月平均とも大幅な前年比マイナス
- 設備投資＝単月で大幅な前年比プラスとなり、3か月平均もプラスに振れ戻る
- 公共投資＝単月で5か月ぶりの前年比マイナスとなるも、年度累計はプラス

p.6

生産



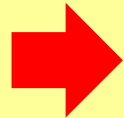
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月連続の前月比プラス
 - ・基調：汎用・生産用・業務用機械などが上振れるも、全体の基調としてはなお足踏み
 - ・先行き：貿易摩擦などの影響もあり、先行きは不透明

p.8

雇用



引き続き改善している

POINT

- 求人＝新規求人倍率は小幅な前月比プラスで、有効求人倍率は横ばい
- 所定外労働＝製造業は大幅な前年比マイナスで、全産業もマイナスが続く

p.9

問
合
せ

《 鳥取県令和新時代創造本部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

基調判断

Assessment of the Economy



弱めの動きが続く

一致指数は、単月で雇用面などを中心に前月比マイナスとなり、3か月平均は小幅ながら7か月連続のマイナスで、景気の基調は弱めの動きが続いている。先行指数も弱めの動きが続いており、先行きは不透明。

景気動向

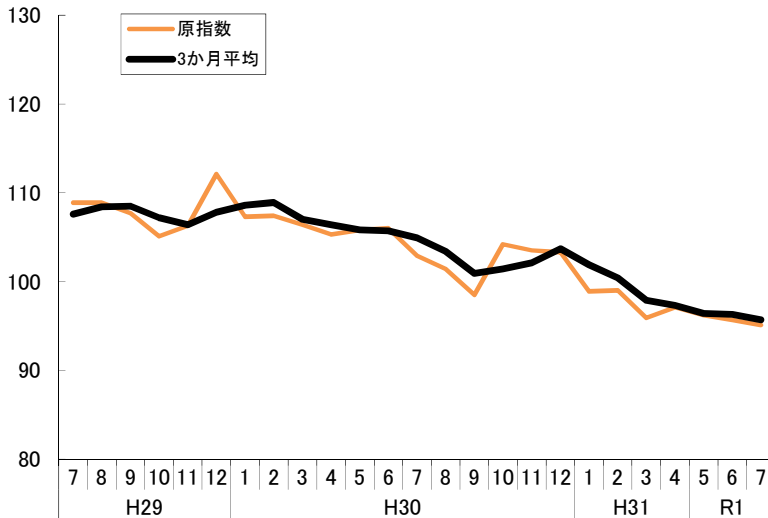
一致指数は単月、3か月平均ともに小幅な前月比マイナスが続く

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成27年=100)

※企業物価指数の定期遡及訂正により、CI・DIも遡及改定を行ったため、前号以前の値とは一致しない(統計課ホームページに改定後の時系列データを掲載)。

一致指数



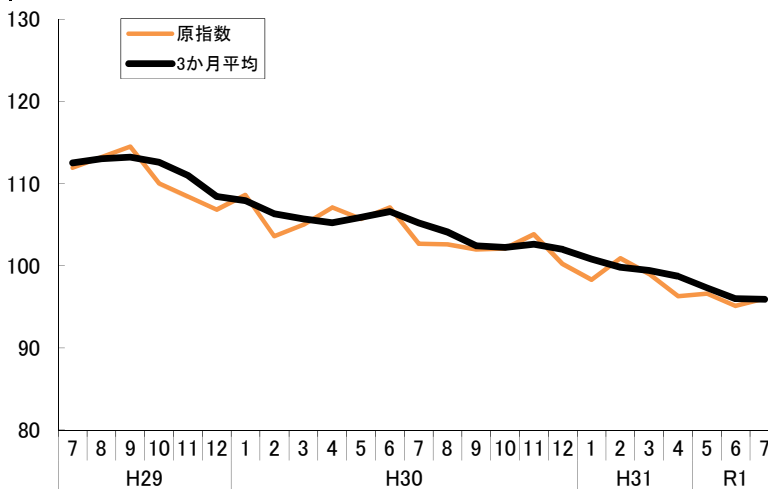
結果概要

- 7月のCI一致指数は、95.1
- 小幅ながら3か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値は、小幅ながら7か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち3指標が改善、4指標が悪化
 - ・改善した指標：就職率(2か月連続)、製造工業生産指数(同)、人件費率(同)
 - ・悪化した指標：所定外労働時間指数(3か月連続)、有効求人倍率(2か月連続)、実質百貨店販売額(同)、輸入通関実績

景気の足元

- 平成27年末頃から緩やかな持ち直しの動きが見られた景気の基調は、同29年末頃から足踏み
- 単月で雇用面などを中心に前月比マイナスとなり、基調としては弱めの動き

先行指数



結果概要

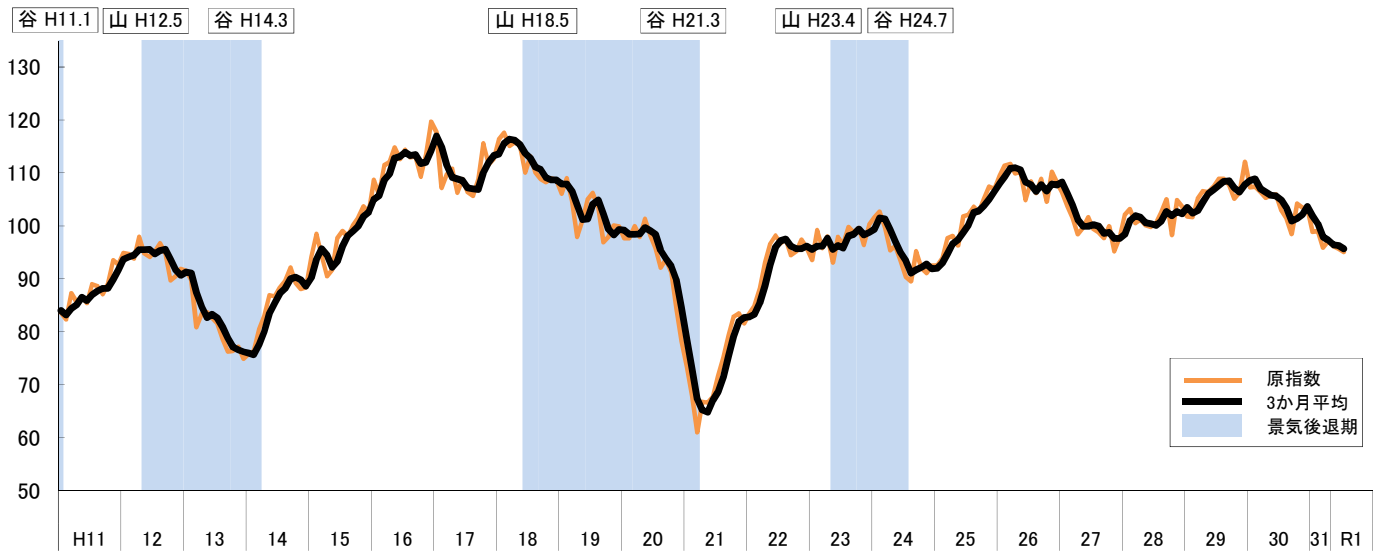
- 7月のCI先行指数は、96.0
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、小幅ながら8か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち3指標が改善、2指標が悪化
 - ・改善した指標：民間金融貸出残高(2か月連続)、新規求人数、信用保証申込額
 - ・悪化した指標：新設住宅着工戸数(2か月連続)、日経商品指数

景気の先行き

- 先行指数は弱めの動きが続いており、景気の先行きは不透明

		平成31年			令和元年		
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
CI一致指数	原指数	99.0	95.9	97.1	96.2	95.7	95.1
	前月差	0.1	▲ 3.1	1.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.6
	3か月平均	100.4	97.9	97.3	96.4	96.3	95.7
	前月差	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.6
CI先行指数	原指数	100.9	99.0	96.3	96.6	95.1	96.0
	前月差	2.6	▲ 1.9	▲ 2.7	0.3	▲ 1.5	0.9
	3か月平均	99.8	99.4	98.7	97.3	96.0	95.9
	前月差	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.1

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成27年=100)

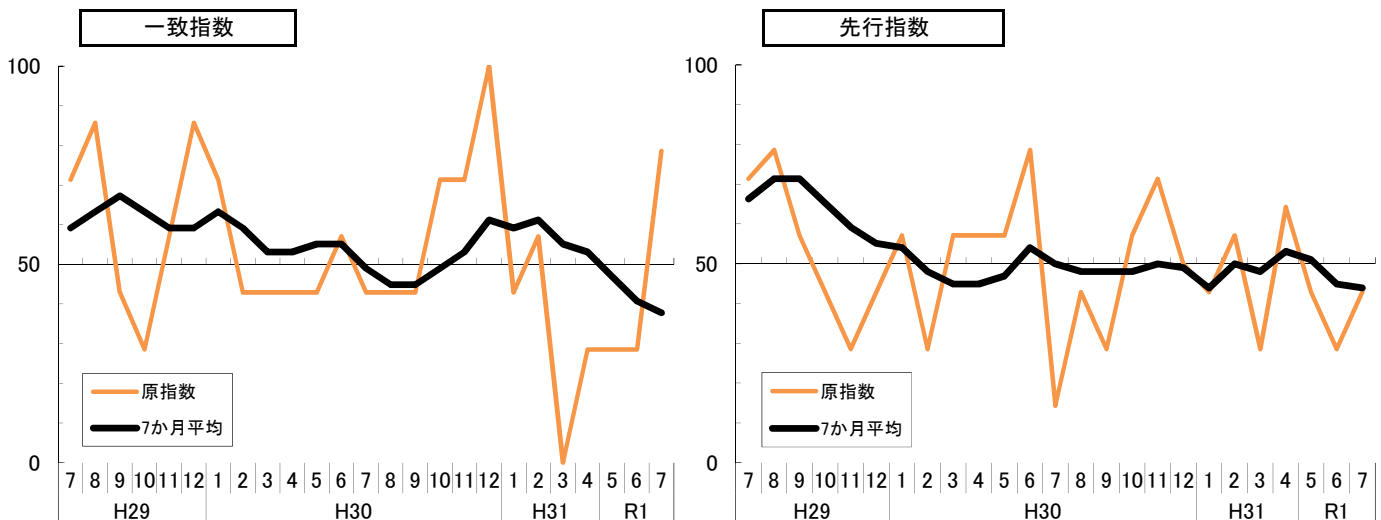


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 7月は78.6(5か月ぶりの50超)、7か月平均では37.8(3か月連続の50割れ)

【先行指数】 7月は42.9(3か月連続の50割れ)、7か月平均では43.9(2か月連続の50割れ)



		平成31年			令和元年		
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
DI一致指数	原指数	57.1	0.0	28.6	28.6	28.6	78.6
	7か月平均	61.2	55.1	53.1	46.9	40.8	37.8
DI先行指数	原指数	57.1	28.6	64.3	42.9	28.6	42.9
	7か月平均	50.0	48.0	53.1	51.0	44.9	43.9

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンポジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 1 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 2 就職率(除学卒、一般)
- 3 所定外労働時間指数(製造業)
- 4 製造工業生産指数
- 5 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 6 人件費率(製造業)【逆】
- 7 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 1 新規求人数(除学卒、一般)
- 2 生産財生産指数
- 3 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 4 新設住宅着工戸数
- 5 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 6 信用保証申込額【逆】
- 7 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



持ち直しの動きに足踏みが見られる

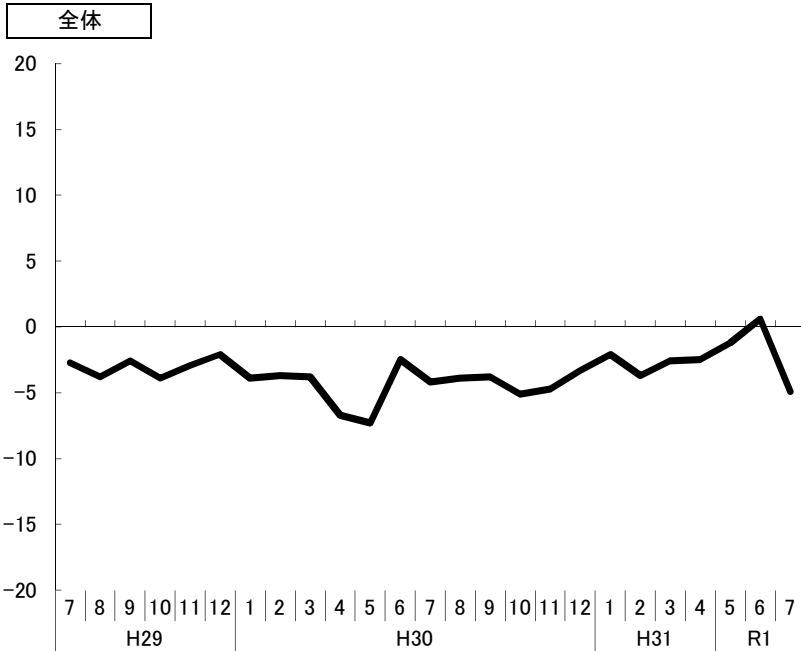
新車新規登録台数は普通車と軽自動車は押し上げて前年同月比プラスとなるも、大型小売店、ホームセンター・家電は梅雨明けの遅れによる影響もあり大きく下振れる。全体の基調としては、引き続き持ち直しの動きに足踏みが見られる。

1 大型小売店

百貨店、スーパーともに大幅な前年比マイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

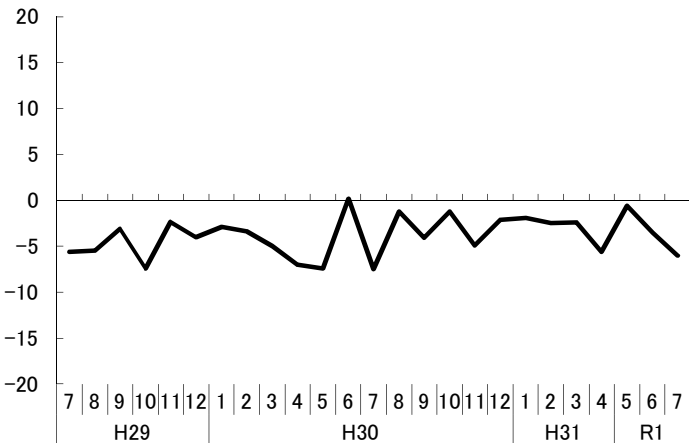
- 全体
 - ・ 7月は45億円、前年同月比4.9%減(2か月ぶり)
 - ・ 10品目中8品目でマイナス
- 百貨店
 - ・ 13億円、同6.0%減(13か月連続)
 - ・ その他の商品、家具を除く10品目中8品目でマイナス
- スーパー
 - ・ 32億円、同4.4%減(2か月ぶり)
 - ・ 主力の飲食料品など、全9品目でマイナス

要因・先行き

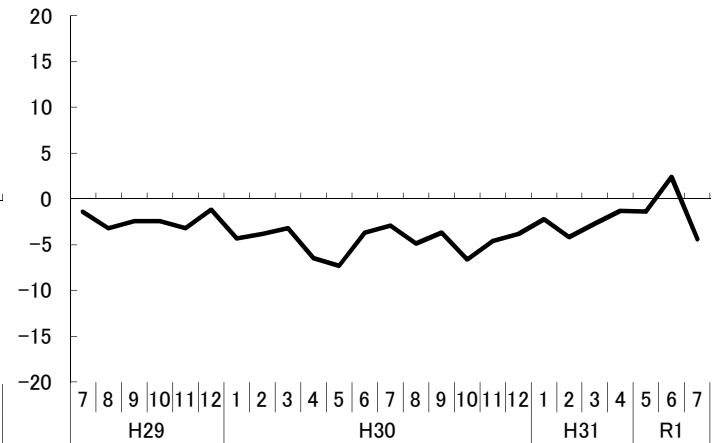
- 7月の要因
 - ・ 百貨店: その他の商品は上振れるも、主力の婦人・子供服などが押し下げる
 - ・ スーパー: 主力の飲食料品などが押し下げる
- 基調・先行き
 - ・ 平成28年末から前年同月比マイナス基調が続くなか、単月で大きく下振れる
 - ・ 一部店舗改装や消費税増税の影響もあるなか、先行きはやや弱含む

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

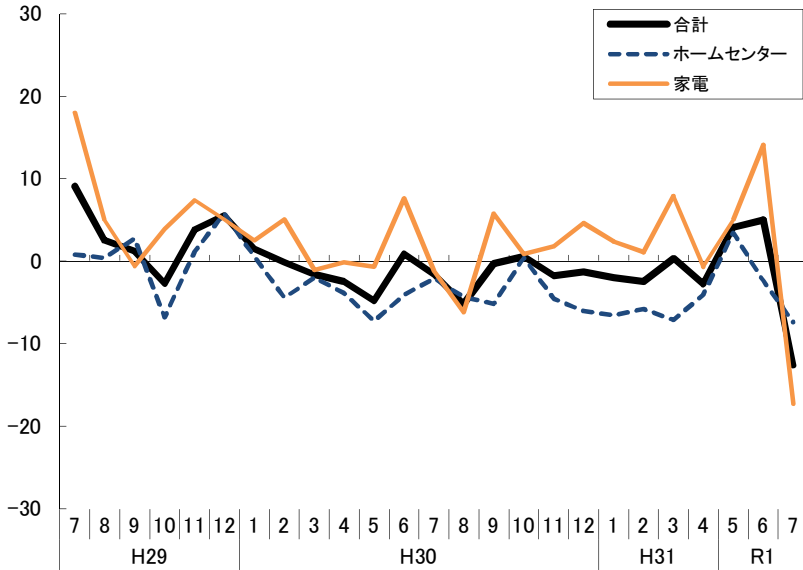
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		平成31年			令和元年		
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	販売額	3,794	4,364	4,057	4,223	4,343	4,496
	前年同月比	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 1.2	0.6	▲ 4.9
百貨店	販売額	1,156	1,398	1,132	1,196	1,280	1,275
	前年同月比	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 5.6	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 6.0
スーパー	販売額	2,638	2,966	2,925	3,027	3,063	3,221
	前年同月比	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 1.4	2.4	▲ 4.4

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 7月は28億円、前年同月比12.6%減(3か月ぶり)
- 業態別
 - ・ ホームセンター: 14億円、同7.4%減(2か月連続)
 - ・ 家電: 14億円、同17.3%減(3か月ぶり)

要因・先行き

- 7月の要因
 - ・ ホームセンター: 梅雨明けが前年より遅く、夏物やレジャー用品などが低調
 - ・ 家電: 前年より気温が低めに推移し、エアコンのほか全体的に低調
- 基調・先行き
 - ・ 平成30年初頃から前年同月比マイナス基調のなか、単月で大きく下振れる
 - ・ 8月は気温の高い日が続いたため、夏物の動きが見込まれる

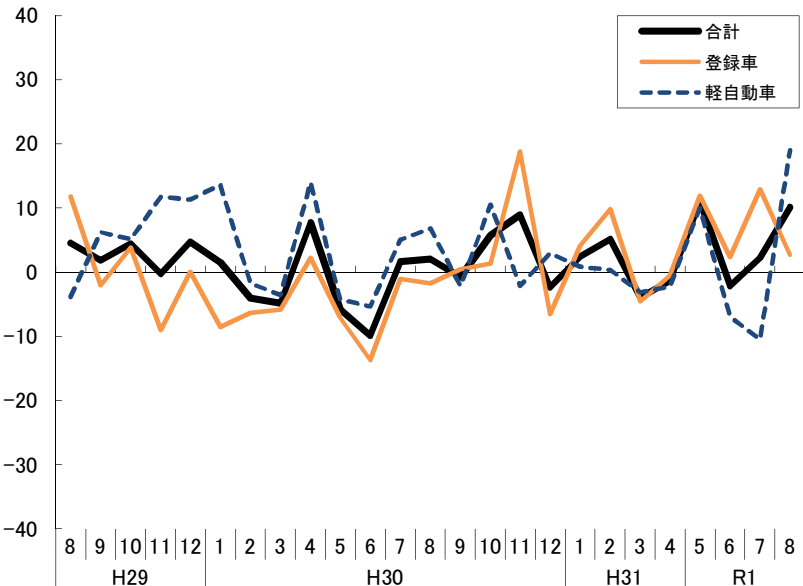
指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成31年			令和元年		
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	▲ 2.5	0.3	▲ 2.8	4.1	5.0	▲ 12.6
ホームセンター	▲ 5.8	▲ 7.1	▲ 4.1	3.4	▲ 2.4	▲ 7.4
家電量販店	1.1	7.9	▲ 0.7	5.0	14.1	▲ 17.3

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 8月は1,755台、前年同月比10.1%増
 - ・ 2か月連続のプラス
- 車種別
 - ・ 登録車: 2.7%増(4か月連続; 普通車21.7%増、小型車12.7%減)
 - ・ 軽自動車: 19.0%増(3か月ぶり)

要因・先行き

- 8月の要因
 - ・ 登録車: 小型車は前年同月比マイナスとなるも、好調な普通車が押し上げる
 - ・ 軽自動車: 新車効果もあり、大きく上振れる
- 基調・先行き
 - ・ 足元で上振れ、基調は足踏み状態から持ち直しつつある
 - ・ 引き続き、先行きは持ち直しの動きが見込まれる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高価な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成31年		令和元年			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	▲ 3.9	▲ 1.3	11.0	▲ 2.1	2.2	10.1
登録車	▲ 4.5	▲ 0.5	11.9	2.3	12.9	2.7
軽自動車	▲ 3.1	▲ 2.2	10.0	▲ 6.9	▲ 10.5	19.0

投資

Investment



持ち直しの動きに足踏みが見られる

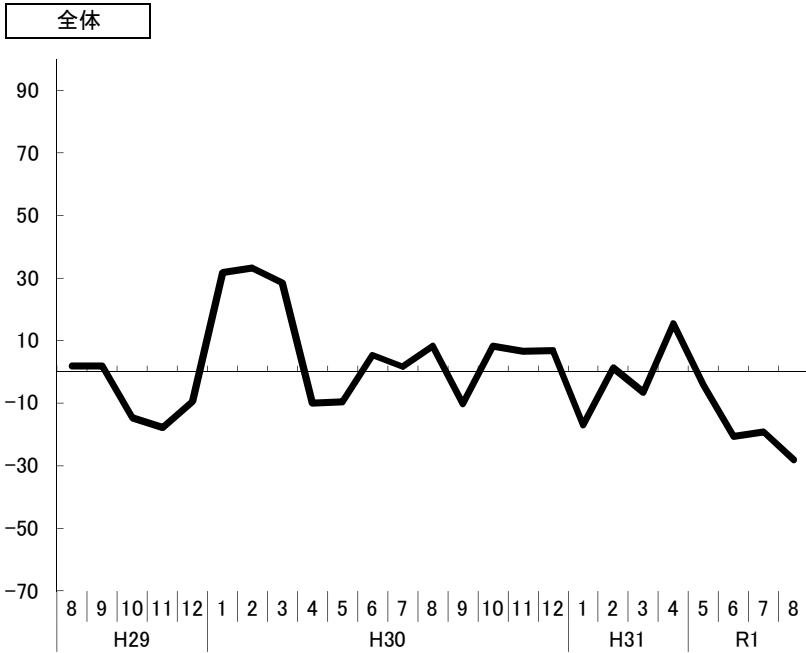
設備投資は前年同月比プラスに振れ戻り、公共投資は単月でマイナスながら年度累計は引き続きプラスとなるも、住宅投資は持家系、貸家系ともに大幅なマイナス。全体の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

1 住宅投資

単月、3か月平均とも大幅な前年比マイナス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

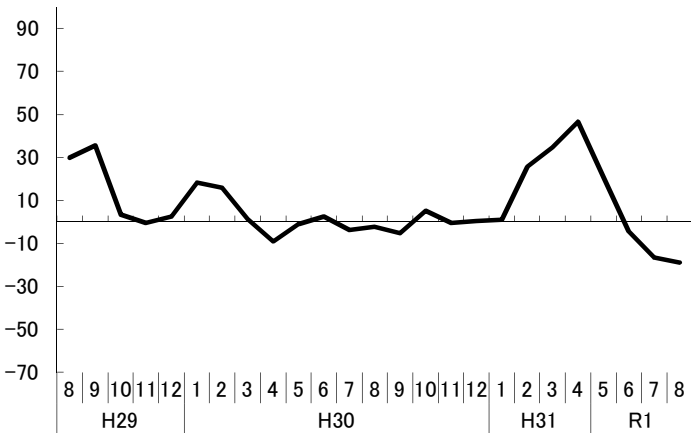
- 着工総数
 - ・8月は161戸、前年同月比36.6%減
 - ・2か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同28.1%減(4か月連続)
 - ・床面積は同28.8%減(4か月連続)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は139戸、同12.6%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は22戸、同76.8%減

要因・先行き

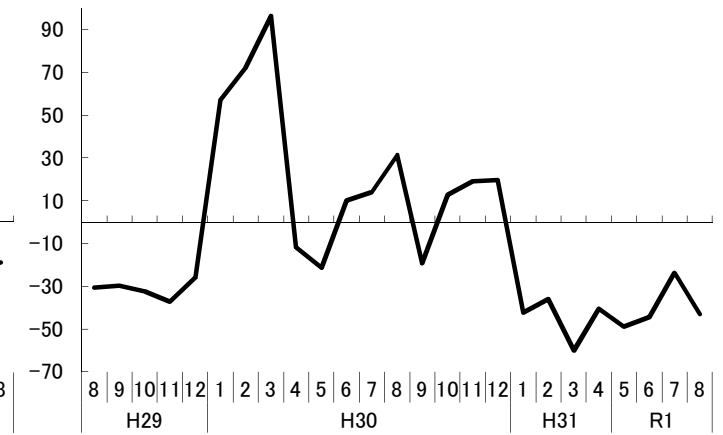
- 8月の要因
 - ・持家系は、鳥取市、米子市などが下振れる
 - ・貸家系は、倉吉市などが上振れるも、鳥取市、米子市などが押し下げる
- 基調・先行き
 - ・基調としては足踏み状態から弱めの動きとなっている
 - ・貸家系に加え持家系にも弱めの動きが見られ、全体として先行きは弱含む

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※8月分は県統計課による速報値。

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

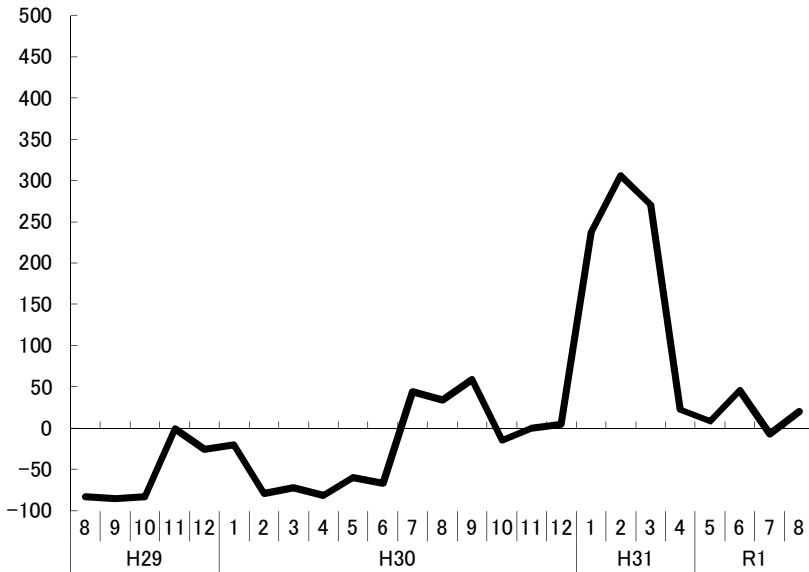
		平成31年		令和元年			
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
総数	原数値	▲ 15.2	4.3	▲ 1.4	▲ 41.6	10.9	▲ 36.6
	3か月平均	▲ 6.6	15.4	▲ 4.3	▲ 20.7	▲ 19.1	▲ 28.1
持家系	原数値	30.8	43.3	▲ 4.3	▲ 28.9	▲ 11.1	▲ 12.6
	3か月平均	34.8	46.7	20.7	▲ 4.3	▲ 16.5	▲ 18.9
貸家系	原数値	▲ 82.4	▲ 48.3	7.5	▲ 55.3	105.0	▲ 76.8
	3か月平均	▲ 60.1	▲ 40.6	▲ 48.9	▲ 44.3	▲ 23.9	▲ 42.9

2 設備投資

単月で大幅な前年比プラスとなり、3か月平均もプラスに振れ戻る

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・ 8月は18億円、前年同月比110.3%増
 - ・ 2か月ぶりのプラス
 - ・ 3か月平均は同19.9%増(2か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・ 製造業72.6%増、卸売・小売業15.2%減、医療・福祉855.8%増、その他のサービス業35.0%減

要因・先行き

- 8月の要因
 - ・ 製造業や医療・福祉の大型工事などが押し上げる
 - ・ 主な工事: 製造業用工場増築(境港市)、医療・福祉用建物新築(鳥取市)、同増築(倉吉市)
- 基調・先行き
 - ・ 平成30年末頃から前年同月比プラス基調で推移するなか、単月で上振れる
 - ・ 先行きは不透明

指標解説

※8月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

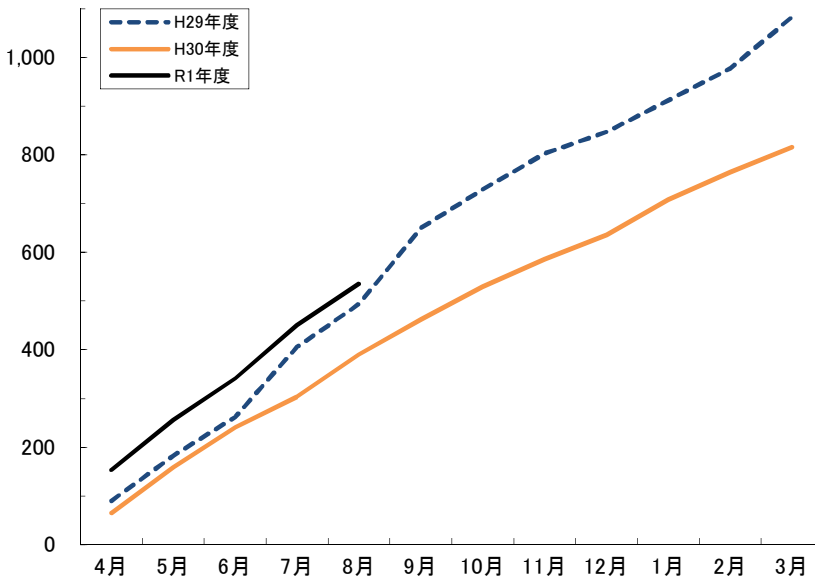
	平成31年		令和元年			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
原数値	37.0	74.0	▲ 62.2	133.5	▲ 41.5	110.3
3か月平均	270.5	22.5	8.4	45.8	▲ 6.9	19.9

3 公共投資

単月で5か月ぶりの前年比マイナスとなるも、年度累計はプラス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 8月の公共工事の発注
 - ・ 発注件数199件、前年同月比0.5%増
 - ・ 請負金額85億円、同2.3%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・ 国12.1%減、県32.6%増、市町村5.2%減など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・ 日南町: 令和元年度日南町TOWNS-NET光化工事(第1期)
 - ・ 鳥取県: 県営住宅緑町第二団地第二期住戸改善工事(54-5棟)(建築)

要因・先行き

- 8月の要因
 - ・ 前年に比べて大型工事が少なく、国やその他公共的団体が押し下げる
- 基調・先行き
 - ・ 令和元年度から前年同月比プラスで推移するなか、単月で下振れる
 - ・ 先行きは、やや持ち直しの動き

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成31年		令和元年			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月額	52	154	102	85	109	85
前年比(%)	▲ 51.4	135.3	9.3	3.3	75.5	▲ 2.3
年度累計額	816	154	256	341	450	535
前年比(%)	▲ 24.7	135.3	61.1	41.4	48.4	37.1

生産

Production



持ち直しの動きに足踏みが見られる

汎用・生産用・業務用機械、電気・情報通信機械などが押し上げ、生産指数は2か月連続の前月比プラスとなるも、食料品・たばこなどは下振れ、基調としてはなお持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きは、貿易摩擦などの影響もあり不透明。

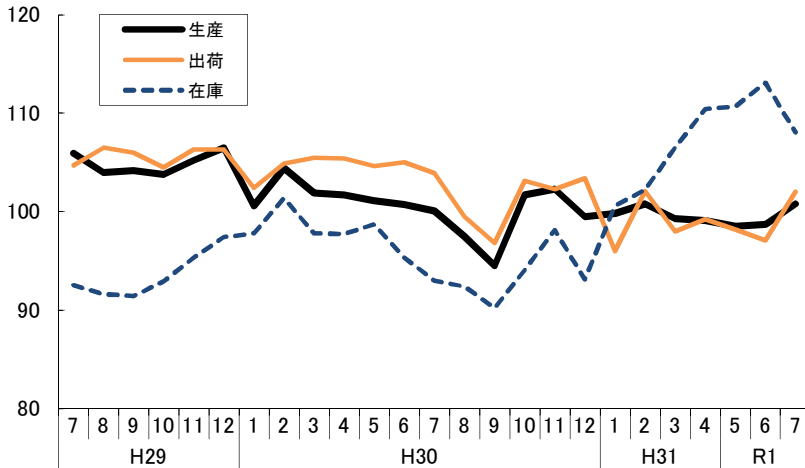
鉱工業指数

生産指数は2か月連続の前月比プラス

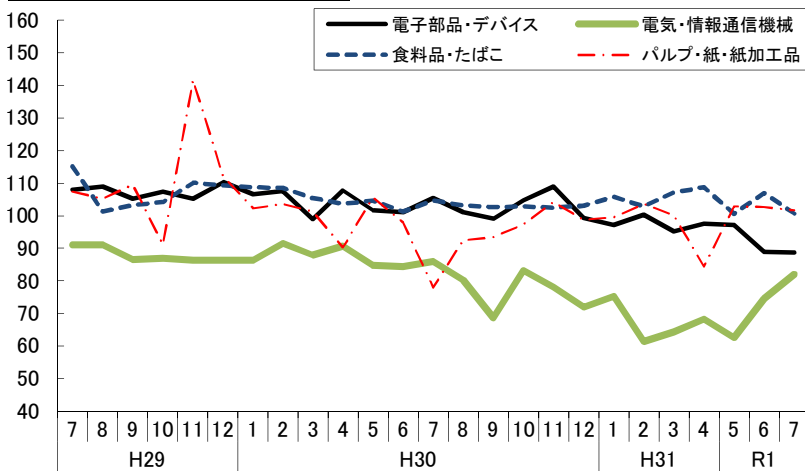
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成27年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(7月)
 - ・生産指数100.8、前月比2.1%上昇
 - ・出荷指数102.0、前月比5.0%上昇
 - ・在庫指数108.1、前月比4.4%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比0.2%低下
 - ・電気・情報通信機械:前月比10.1%上昇
 - ・食料品・たばこ:前月比5.9%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比1.1%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・中・小型液晶素子などが上昇の一方、電子・通信機器用部分品などが低下
- 電気・情報通信機械
 - ・開閉制御装置などが低下の一方、民生用電気機械器具などが上昇
- 食料品・たばこ
 - ・健康食品などが上昇の一方、冷凍水産物・加工品、ミネラルウォーターなどが低下
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・板紙などが上昇の一方、工業用雑種紙などが低下
- その他
 - ・汎用・生産用・業務用機械:汎用機械などが大幅に上振れる
 - ・金属製品:建設用金属製品などが低下

基調・先行き

- 基調
 - ・汎用・生産用・業務用機械や電気・情報通信機械などが上振れるも、全体の基調としてはなお足踏み
- 先行き
 - ・貿易摩擦などの影響もあり、先行きは不透明

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		平成31年			令和元年		
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
全体	生産指数	100.8	99.3	99.1	98.5	98.7	100.8
	前月比	1.0	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.6	0.2	2.1
	出荷指数	102.1	98.0	99.2	98.2	97.1	102.0
	前月比	6.4	▲ 4.0	1.2	▲ 1.0	▲ 1.1	5.0
	在庫指数	102.2	106.5	110.4	110.7	113.1	108.1
	前月比	1.6	4.2	3.7	0.3	2.2	▲ 4.4
電子部品・デバイス	生産指数	100.3	95.2	97.6	97.2	88.9	88.7
	前月比	3.2	▲ 5.1	2.5	▲ 0.4	▲ 8.5	▲ 0.2
電気・情報通信機械	生産指数	61.4	64.4	68.3	62.5	74.6	82.1
	前月比	▲ 18.6	4.9	6.1	▲ 8.5	19.4	10.1
食料品・たばこ	生産指数	102.9	107.2	108.7	100.6	107.0	100.7
	前月比	▲ 2.7	4.2	1.4	▲ 7.5	6.4	▲ 5.9
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	103.6	100.1	84.3	102.8	102.7	101.6
	前月比	4.0	▲ 3.4	▲ 15.8	21.9	▲ 0.1	▲ 1.1

雇用

Employment



引き続き改善している

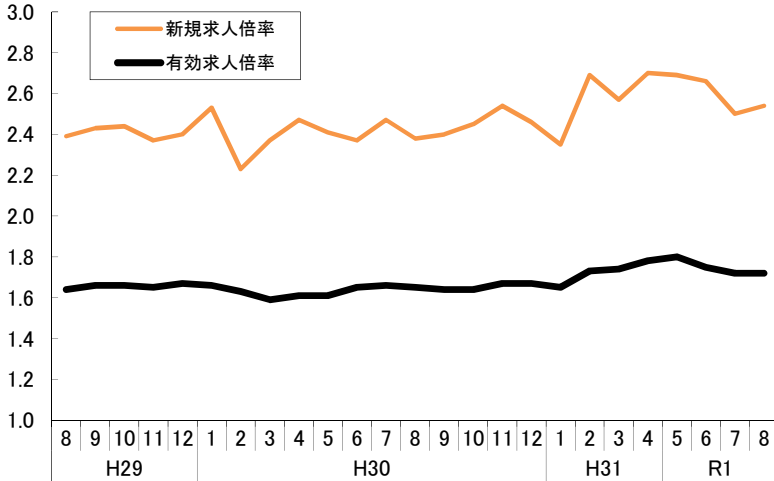
所定外労働時間は、製造業が大幅な前年同月比マイナスで、全産業でもマイナスが続いたものの、新規求人倍率は小幅な前月比プラスとなり、有効求人倍率は横ばいでなお高水準で推移。全体の基調としてはなお改善の動き。

1 求人

新規求人倍率は小幅な前月比プラスで、有効求人倍率は横ばい

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・ 8月は2.54倍、前月から0.04ポイント上昇(4か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・ 8月は1.72倍、前月から横ばい

要因・先行き

- 8月の要因(新規求人倍率)
 - ・ 季節調整値では、求人数が前月比マイナスとなるも、求職者数のマイナス幅が上回る
 - ・ 原数値では、製造業などで求人数が前年同月比マイナスとなるも、求職者数のマイナス幅が上回る
- 基調・先行き
 - ・ 新規求人倍率が小幅な前月比プラスとなり、引き続き高水準で推移
 - ・ 先行きも、なお高水準の推移が見込まれる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対してだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成31年		令和元年			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人倍率	2.57	2.70	2.69	2.66	2.50	2.54
前月差	▲ 0.12	0.13	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ 0.16	0.04
有効求人倍率	1.74	1.78	1.80	1.75	1.72	1.72
前月差	0.01	0.04	0.02	▲ 0.05	▲ 0.03	0.00

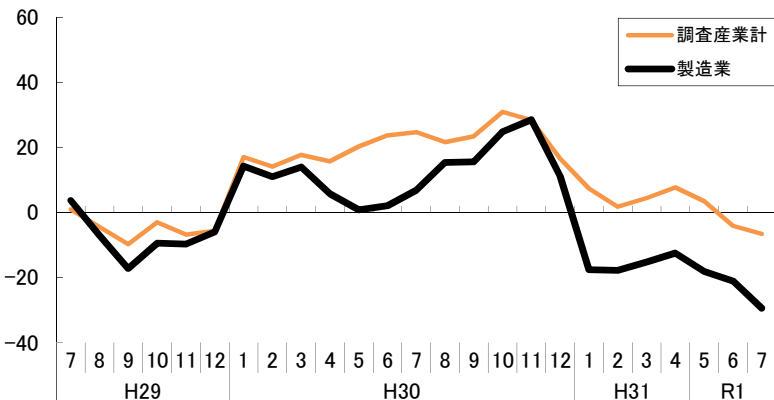
2 所定外労働

製造業は大幅な前年比マイナスで、全産業もマイナスが続く

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・ 7月は11.3時間
 - ・ 労働時間指数は前年同月比6.6%減(2か月連続)
- 製造業 同29.5%減(7か月連続)

要因・先行き

- 7月の要因(製造業)
 - ・ プラスチック製品などは前年同月比プラスの一方、パルプ・紙などがマイナス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・ 平成31年1月から前年同月比マイナス基調
 - ・ 先行きは、生産面に不透明感も

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやす

	平成31年			令和元年		
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
調査産業計(1人当たり時間)	11.6	11.8	12.7	12.3	11.5	11.3
労働時間指数の前年同月比(%)	1.7	4.4	7.6	3.4	▲ 4.2	▲ 6.6
うち製造業(%)	▲ 17.9	▲ 15.3	▲ 12.5	▲ 18.2	▲ 21.1	▲ 29.5

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

		乗用車新車新規登録台数											
		合計				登録車						軽自動車	
		月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
		前年比		前年比		月別台数		月別台数		月別台数		前年比	
		台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%
H29	8月	1,563	4.5	16,464	9.8	888	11.8	430	14.7	458	9.3	675	▲ 3.8
	9月	2,113	1.8	18,577	8.8	1,106	▲ 2.0	558	▲ 1.8	548	▲ 2.1	1,007	6.2
	10月	1,731	4.4	20,308	8.4	923	3.8	476	13.1	447	▲ 4.5	808	5.1
	11月	1,733	▲ 0.2	22,041	7.7	913	▲ 9.0	432	6.4	481	▲ 19.4	820	11.7
	12月	1,705	4.7	23,746	7.5	958	0.1	494	33.5	464	▲ 21.0	747	11.3
H30	1月	1,564	1.6	1,564	1.6	762	▲ 8.5	355	▲ 10.6	407	▲ 6.7	802	13.6
	2月	1,891	▲ 4.0	3,455	▲ 1.5	940	▲ 6.3	475	▲ 2.3	465	▲ 10.1	951	▲ 1.7
	3月	3,635	▲ 4.8	7,090	▲ 3.2	2,098	▲ 5.8	1,055	3.0	1,043	▲ 13.2	1,537	▲ 3.5
	4月	1,800	7.7	8,890	▲ 1.2	919	2.2	435	5.8	484	▲ 0.8	881	14.0
	5月	1,634	▲ 5.7	10,524	▲ 1.9	857	▲ 7.0	402	▲ 18.8	455	6.6	777	▲ 4.2
	6月	1,931	▲ 9.9	12,455	▲ 3.3	1,006	▲ 13.7	526	▲ 11.6	480	▲ 15.9	925	▲ 5.3
	7月	2,059	1.7	14,514	▲ 2.6	1,117	▲ 1.0	460	▲ 13.4	657	10.1	942	5.0
	8月	1,594	2.0	16,108	▲ 2.2	873	▲ 1.7	391	▲ 9.1	482	5.2	721	6.8
	9月	2,098	▲ 0.7	18,206	▲ 2.0	1,112	0.5	564	1.1	548	0.0	986	▲ 2.1
	10月	1,829	5.7	20,035	▲ 1.3	936	1.4	446	▲ 6.3	490	9.6	893	10.5
	11月	1,888	8.9	21,923	▲ 0.5	1,085	18.8	555	28.5	530	10.2	803	▲ 2.1
	12月	1,665	▲ 2.3	23,588	▲ 0.7	896	▲ 6.5	450	▲ 8.9	446	▲ 3.9	769	2.9
H31	1月	1,602	2.4	1,602	2.4	793	4.1	388	9.3	405	▲ 0.5	809	0.9
	2月	1,987	5.1	3,589	3.9	1,032	9.8	506	6.5	526	13.1	955	0.4
	3月	3,493	▲ 3.9	7,082	▲ 0.1	2,004	▲ 4.5	1,032	▲ 2.2	972	▲ 6.8	1,489	▲ 3.1
	4月	1,776	▲ 1.3	8,858	▲ 0.4	914	▲ 0.5	459	5.5	455	▲ 6.0	862	▲ 2.2
R1	5月	1,814	11.0	10,672	1.4	959	11.9	493	22.6	466	2.4	855	10.0
	6月	1,890	▲ 2.1	12,562	0.9	1,029	2.3	546	3.8	483	0.6	861	▲ 6.9
	7月	2,104	2.2	14,666	1.0	1,261	12.9	640	39.1	621	▲ 5.5	843	▲ 10.5
	8月	1,755	10.1	16,421	1.9	897	2.7	476	21.7	421	▲ 12.7	858	19.0
調査機関		中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全国

		乗用車新車新規登録台数			
		月別台数		年累計	
		前年比		前年比	
		千台	%	千台	%
H29	8月	291	4.1	2,995	8.5
	9月	418	5.3	3,413	8.1
	10月	311	▲ 1.2	3,723	7.2
	11月	333	▲ 2.7	4,056	6.4
	12月	330	▲ 0.8	4,386	5.8
H30	1月	340	▲ 1.1	340	▲ 1.1
	2月	402	▲ 2.8	741	▲ 2.0
	3月	563	▲ 3.6	1,304	▲ 2.7
	4月	305	2.6	1,609	▲ 1.8
	5月	308	▲ 1.5	1,917	▲ 1.7
	6月	375	▲ 5.3	2,292	▲ 2.3
	7月	369	3.3	2,661	▲ 1.6
	8月	302	4.0	2,963	▲ 1.1
	9月	404	▲ 3.3	3,367	▲ 1.3
	10月	347	11.6	3,714	▲ 0.2
	11月	357	7.4	4,071	0.4
	12月	320	▲ 3.2	4,391	0.1
H31	1月	342	0.9	342	0.9
	2月	401	▲ 0.1	744	0.3
	3月	533	▲ 5.3	1,276	▲ 2.1
	4月	347	13.9	1,624	0.9
R1	5月	327	6.4	1,951	1.8
	6月	367	▲ 2.2	2,318	1.1
	7月	379	2.9	2,697	1.4
	8月	317	4.9	3,015	1.7
調査機関		日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
H29	8月	260	0.0	22,565	▲ 4.9	147	2.8	17,538	0.3	113	▲ 3.4	5,027	▲ 19.4
	9月	228	▲ 8.8	22,159	4.9	143	32.4	17,824	36.2	85	▲ 40.1	4,335	▲ 46.0
	10月	250	▲ 29.4	24,067	▲ 14.5	153	▲ 13.6	18,288	▲ 5.1	97	▲ 45.2	5,779	▲ 34.9
	11月	252	▲ 11.3	24,475	▲ 6.0	169	▲ 7.1	20,449	▲ 1.7	83	▲ 18.6	4,026	▲ 23.3
	12月	204	44.7	20,603	45.4	145	49.5	17,385	46.0	59	34.1	3,218	42.3
H30	1月	267	115.3	20,818	75.1	109	38.0	13,030	41.4	158	251.1	7,788	191.2
	2月	131	▲ 29.9	14,332	▲ 28.2	109	▲ 20.4	13,135	▲ 23.0	22	▲ 56.0	1,197	▲ 58.7
	3月	224	29.5	21,721	18.2	133	2.3	16,073	▲ 0.6	91	111.6	5,648	155.7
	4月	209	▲ 21.7	18,794	▲ 17.1	120	▲ 8.4	13,792	▲ 10.9	89	▲ 34.6	5,002	▲ 30.4
	5月	215	▲ 22.1	21,959	▲ 10.9	162	1.9	19,410	1.9	53	▲ 54.7	2,549	▲ 54.3
	6月	449	57.5	36,260	30.7	232	9.4	26,507	8.9	217	197.3	9,753	185.5
	7月	211	▲ 29.4	22,929	▲ 22.9	171	▲ 21.2	20,611	▲ 17.3	40	▲ 51.2	2,318	▲ 52.0
	8月	254	▲ 2.3	23,919	6.0	159	8.2	18,940	8.0	95	▲ 15.9	4,979	▲ 1.0
	9月	242	6.1	21,888	▲ 1.2	151	5.6	17,830	0.0	91	7.1	4,058	▲ 6.4
	10月	303	21.2	25,125	4.4	156	2.0	18,493	1.1	147	51.5	6,632	14.8
	11月	234	▲ 7.1	22,043	▲ 9.9	156	▲ 7.7	18,667	▲ 8.7	78	▲ 6.0	3,376	▲ 16.1
	12月	218	6.9	21,993	6.7	157	8.3	18,970	9.1	61	3.4	3,023	▲ 6.1
H31	1月	148	▲ 44.6	14,696	▲ 29.4	114	4.6	13,372	2.6	34	▲ 78.5	1,324	▲ 83.0
	2月	243	85.5	23,061	60.9	185	69.7	20,113	53.1	58	163.6	2,948	146.3
	3月	190	▲ 15.2	22,485	3.5	174	30.8	21,617	34.5	16	▲ 82.4	868	▲ 84.6
	4月	218	4.3	23,202	23.5	172	43.3	20,526	48.8	46	▲ 48.3	2,676	▲ 46.5
R1	5月	212	▲ 1.4	21,631	▲ 1.5	155	▲ 4.3	18,303	▲ 5.7	57	7.5	3,328	30.6
	6月	262	▲ 41.6	24,562	▲ 32.3	165	▲ 28.9	19,871	▲ 25.0	97	▲ 55.3	4,691	▲ 51.9
	7月	234	10.9	21,615	▲ 5.7	152	▲ 11.1	17,674	▲ 14.2	82	105.0	3,941	70.0
	8月	161	▲ 36.6	17,039	▲ 28.8	139	▲ 12.6	16,275	▲ 14.1	22	▲ 76.8	764	▲ 84.7
調査機関		国土交通省											

【注】平成31年8月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
H29	8月	80,562	▲ 2.0	45,107	0.6	35,455	▲ 5.2
	9月	83,128	▲ 2.9	45,085	▲ 3.9	38,043	▲ 1.7
	10月	83,057	▲ 5.3	44,395	▲ 5.7	38,662	▲ 4.8
	11月	84,703	▲ 0.4	46,786	1.4	37,917	▲ 2.6
	12月	76,751	▲ 2.1	42,825	▲ 2.0	33,926	▲ 2.3
H30	1月	66,358	▲ 13.2	37,705	▲ 14.9	28,653	▲ 11.0
	2月	69,071	▲ 2.6	20,628	▲ 48.1	48,443	55.3
	3月	69,616	▲ 8.3	39,595	▲ 3.9	30,021	▲ 13.5
	4月	84,226	0.3	48,193	1.5	36,033	▲ 1.3
	5月	79,539	1.3	47,265	4.6	32,274	▲ 3.0
	6月	81,275	▲ 7.1	45,429	▲ 10.9	35,846	▲ 1.6
	7月	82,615	▲ 0.7	46,332	▲ 0.2	36,283	▲ 1.5
	8月	81,860	1.6	45,745	1.4	36,115	1.9
	9月	81,903	▲ 1.5	45,937	1.9	35,966	▲ 5.5
	10月	83,330	0.3	47,343	6.6	35,987	▲ 6.9
	11月	84,213	▲ 0.6	48,747	4.2	35,466	▲ 6.5
	12月	78,364	2.1	47,171	10.1	31,193	▲ 8.1
H31	1月	67,087	1.1	41,836	11.0	25,251	▲ 11.9
	2月	71,966	4.2	43,182	109.3	28,784	▲ 40.6
	3月	76,558	10.0	47,705	20.5	28,853	▲ 3.9
	4月	79,389	▲ 5.7	48,847	1.4	30,542	▲ 15.2
R1	5月	72,581	▲ 8.7	46,043	▲ 2.6	26,538	▲ 17.8
	6月	81,541	0.3	50,264	10.6	31,277	▲ 12.7
	7月	79,232	▲ 4.1	48,224	4.1	31,008	▲ 14.5
	8月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥取県

	合計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
	百万円												
H29 8月	1,050	▲ 95.9	20	5.3	0	399	2	288	2	0	6	107	247
9月	1,925	▲ 12.1	58	34.9	2	682	5	685	0	15	77	252	206
10月	2,192	▲ 24.3	38	0.0	15	579	0	454	200	95	77	603	168
11月	3,341	35.3	35	34.6	63	92	0	426	0	0	1,530	286	944
12月	1,307	▲ 66.1	36	2.9	117	219	0	502	0	0	94	143	231
H30 1月	1,213	19.8	25	▲ 7.4	178	558	18	201	0	0	35	221	2
2月	1,734	▲ 89.0	12	▲ 72.7	10	1,443	0	50	43	0	5	183	0
3月	2,198	19.5	27	17.4	40	1,031	780	203	0	0	54	77	13
4月	800	▲ 90.6	24	▲ 20.0	15	19	1	130	0	12	40	185	398
5月	1,634	32.8	30	100.0	7	210	0	541	0	188	526	89	75
6月	1,755	▲ 39.1	36	44.0	99	172	0	314	0	0	1	69	1,101
7月	4,508	228.3	44	76.0	9	874	10	740	100	5	70	2,644	57
8月	858	▲ 18.3	22	10.0	80	316	0	116	4	0	0	80	263
9月	1,526	▲ 20.8	45	▲ 22.4	96	147	0	28	0	0	1,065	127	63
10月	2,025	▲ 7.6	45	18.4	164	1,063	20	36	0	0	20	591	130
11月	3,896	16.6	35	0.0	115	1,802	0	756	0	43	92	1,073	15
12月	1,219	▲ 6.7	28	▲ 22.2	45	234	26	759	0	25	2	126	1
H31 1月	14,655	1,108.2	20	▲ 20.0	90	13,678	0	362	0	0	0	516	9
2月	1,396	▲ 19.5	16	33.3	0	175	0	251	0	0	0	903	67
3月	3,011	37.0	36	33.3	1	137	0	1,125	6	6	50	1,466	220
4月	1,392	74.0	24	0.0	331	125	0	28	0	45	25	656	181
R1 5月	619	▲ 62.2	16	▲ 46.7	38	0	0	80	0	0	125	55	321
6月	4,099	133.5	32	▲ 11.1	43	415	0	385	0	128	36	2,539	554
7月	r 2,636	▲ 41.5	34	▲ 22.7	157	1,675	0	120	75	0	21	r 443	146
8月	1,805	110.3	30	36.4	158	546	0	98	0	68	0	765	171

調査機関 国土交通省

【注】平成31年8月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

全国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
	H29 8月	7,556	▲ 3.8	3,932
9月	8,185	34.1	4,632	▲ 3.5
10月	6,964	15.5	5,028	4.1
11月	6,936	15.3	4,795	▲ 2.5
12月	5,419	▲ 27.3	4,521	▲ 1.3
H30 1月	6,618	▲ 11.3	4,135	0.2
2月	6,439	▲ 19.1	3,833	▲ 8.6
3月	5,850	19.2	3,943	▲ 0.3
4月	6,747	1.8	4,557	▲ 4.2
5月	6,121	1.3	4,461	3.6
6月	6,855	▲ 1.9	4,966	▲ 3.1
7月	8,625	40.1	5,040	29.2
8月	6,397	▲ 15.3	4,621	17.5
9月	6,474	▲ 20.9	4,680	1.0
10月	6,207	▲ 10.9	4,769	▲ 5.2
11月	6,476	▲ 6.6	4,722	▲ 1.5
12月	6,280	15.9	4,555	0.8
H31 1月	6,226	▲ 5.9	3,944	▲ 4.6
2月	6,980	8.4	3,938	2.7
3月	5,268	▲ 9.9	4,011	1.7
4月	6,896	2.2	4,403	▲ 3.4
R1 5月	7,156	16.9	4,158	▲ 6.8
6月	7,138	4.1	5,079	2.3
7月	7,691	▲ 10.8	4,929	▲ 2.2
8月				

調査機関 国土交通省

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	百万円		百万円	前年比	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
				件											百万円
H28	8月	240	12,414	79.9	50,170	3,724	223.2	19	▲ 89.6	5,668	64.2	1,891	37.2	1,110	51.8
	9月	290	11,422	43.1	61,593	3,750	123.4	47	▲ 85.0	4,272	26.5	3,106	49.7	246	▲ 53.9
	10月	219	10,816	10.9	72,409	528	▲ 68.7	48	▲ 85.6	2,175	▲ 58.4	5,354	135.4	2,709	1,090.0
	11月	149	4,103	▲ 31.1	76,512	318	▲ 76.1	18	▲ 72.7	1,573	▲ 46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
H29	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲ 38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲ 79.1
	4月	179	9,008	3.3	9,008	2,094	53.0	220	皆増	5,435	14.6	1,163	▲ 7.4	94	▲ 93.0
	5月	151	9,221	▲ 16.9	18,229	4,212	▲ 10.0	97	皆増	3,113	14.6	1,732	▲ 52.0	66	▲ 30.1
	6月	163	8,006	▲ 18.7	26,236	3,990	▲ 0.6	0	—	2,488	56.9	1,469	▲ 61.4	58	▲ 86.5
	7月	213	14,410	78.1	40,646	5,764	142.9	44	▲ 46.8	6,117	103.7	2,244	▲ 12.3	238	228.8
	8月	244	8,800	▲ 29.1	49,447	2,323	▲ 37.6	622	3,173.7	3,108	▲ 45.2	2,523	33.4	222	▲ 79.9
	9月	225	15,543	36.1	64,990	2,496	▲ 33.4	69	47.9	4,637	8.5	8,195	163.8	143	▲ 41.5
	10月	216	7,874	▲ 27.2	72,865	735	39.0	15	▲ 68.0	4,598	111.4	2,423	▲ 54.7	102	▲ 96.2
	11月	152	7,335	78.8	80,200	1,587	398.4	96	421.5	1,674	6.4	2,921	66.4	1,055	141.6
	12月	125	4,580	▲ 5.1	84,781	967	732.5	37	皆増	1,316	16.5	2,094	105.0	164	▲ 93.6
H30	1月	106	6,399	▲ 3.2	91,181	816	▲ 28.2	155	皆増	3,627	88.4	1,724	182.2	76	▲ 97.4
	2月	94	6,505	▲ 13.9	97,686	623	▲ 86.3	—	—	4,542	130.5	928	7.9	417	668.2
	3月	182	10,614	▲ 19.4	108,300	3,591	▲ 34.7	665	56.0	3,970	▲ 12.1	1,693	▲ 36.2	693	919.1
	4月	187	6,530	▲ 27.5	6,530	1,102	▲ 47.4	927	321.1	3,636	▲ 33.1	801	▲ 31.2	63	▲ 33.0
	5月	157	9,348	1.4	15,879	2,696	▲ 36.0	155	59.2	3,034	▲ 2.5	2,159	24.7	1,302	1,872.7
	6月	176	8,235	2.9	24,114	1,706	▲ 57.2	649	皆増	2,358	▲ 5.2	3,329	126.6	191	226.3
	7月	195	6,233	▲ 56.7	30,348	983	▲ 82.9	200	346.3	1,928	▲ 68.5	2,751	22.6	369	55.0
	8月	198	8,664	▲ 1.6	39,012	1,859	▲ 20.0	85	▲ 86.2	2,816	▲ 9.4	2,808	11.3	1,094	391.4
	9月	205	7,246	▲ 53.4	46,259	924	▲ 63.0	211	202.1	4,069	▲ 12.2	1,702	▲ 79.2	338	135.2
	10月	206	6,686	▲ 15.1	52,945	1,407	91.5	0	—	2,792	▲ 39.3	2,157	▲ 10.9	328	219.0
	11月	163	5,618	▲ 23.4	58,563	721	▲ 54.6	0	—	3,565	113.0	1,254	▲ 57.0	77	▲ 92.7
	12月	139	5,026	9.7	63,589	655	▲ 32.2	246	564.7	3,013	128.9	784	▲ 62.6	325	97.7
H31	1月	133	7,242	13.2	70,832	888	8.9	28	▲ 81.6	3,406	▲ 6.1	2,918	69.2	0	—
	2月	136	5,560	▲ 14.5	76,392	1,322	112.1	0	—	2,398	▲ 47.2	1,434	54.5	405	▲ 2.9
	3月	112	5,159	▲ 51.4	81,552	2,698	▲ 24.8	235	▲ 64.7	1,114	▲ 71.9	847	▲ 49.9	263	▲ 62.0
	4月	313	15,366	135.3	15,366	1,729	57.0	399	▲ 57.0	6,590	81.2	3,633	353.5	3,013	4,682.5
R1	5月	139	10,217	9.3	25,583	966	▲ 64.2	1,734	1,018.7	2,015	▲ 33.6	3,663	69.6	1,837	41.1
	6月	181	8,507	3.3	34,090	2,832	66.0	155	▲ 76.0	2,395	1.5	2,238	▲ 32.8	886	362.6
	7月	193	10,939	75.5	45,030	3,763	282.5	310	55.1	1,855	▲ 3.8	3,181	15.6	1,828	395.0
	8月	199	8,462	▲ 2.3	53,493	1,634	▲ 12.1	178	107.8	3,734	32.6	2,663	▲ 5.2	251	▲ 77.0

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %			
H29	8月	2.39	2.24	1.64	1.52	3.13	2.94	1.83	1.75	2,293	▲ 7.5	100.9	102.7
	9月	2.43	2.24	1.66	1.52	3.69	2.81	2.00	1.76	2,091	▲ 9.9	101.9	102.7
	10月	2.44	2.35	1.66	1.55	3.37	3.10	2.03	1.82	2,079	▲ 5.2	101.5	102.8
	11月	2.37	2.32	1.65	1.56	3.35	3.27	2.09	1.89	1,935	▲ 5.0	101.5	103.0
	12月	2.40	2.38	1.67	1.58	4.08	3.88	2.14	2.00	1,712	▲ 11.4	95.9	103.0
H30	1月	2.53	2.37	1.66	1.59	3.43	3.06	2.12	2.00	1,777	▲ 7.5	98.2	101.9
	2月	2.23	2.35	1.63	1.59	2.83	2.98	2.08	2.00	1,745	▲ 4.0	96.6	101.9
	3月	2.37	2.38	1.59	1.59	2.76	2.83	1.85	1.94	1,691	▲ 6.5	96.1	101.1
	4月	2.47	2.37	1.61	1.60	1.92	1.89	1.59	1.70	1,641	▲ 3.4	96.9	103.0
	5月	2.41	2.38	1.61	1.61	2.67	2.36	1.62	1.62	2,058	▲ 5.8	97.0	103.4
	6月	2.37	2.42	1.65	1.61	2.85	2.96	1.67	1.63	1,946	▲ 6.4	96.5	103.3
	7月	2.47	2.41	1.66	1.62	3.64	3.20	1.78	1.73	2,130	▲ 0.4	96.4	103.2
	8月	2.38	2.39	1.65	1.63	2.95	3.08	1.80	1.80	2,303	0.4	96.2	103.0
	9月	2.40	2.44	1.64	1.63	3.48	3.00	1.87	1.81	2,179	4.2	96.2	102.8
	10月	2.45	2.40	1.64	1.62	3.24	3.02	1.95	1.83	2,234	7.5	96.3	102.9
	11月	2.54	2.40	1.67	1.63	3.43	3.30	2.11	1.88	1,963	1.4	96.5	103.1
	12月	2.46	2.40	1.67	1.63	3.89	3.82	2.10	1.96	1,825	6.6	96.6	103.1
H31	1月	2.35	2.48	1.65	1.63	3.16	3.08	2.10	1.96	1,865	5.0	99.5	103.2
	2月	2.69	2.50	1.73	1.63	3.61	3.08	2.23	1.97	1,777	1.8	99.3	103.1
	3月	2.57	2.42	1.74	1.63	2.97	2.76	2.04	1.92	1,718	1.6	99.0	102.2
	4月	2.70	2.48	1.78	1.63	1.87	1.95	1.73	1.68	1,881	14.6	100.1	104.1
R1	5月	2.69	2.43	1.80	1.62	2.89	2.46	1.68	1.60	2,182	6.0	100.2	104.2
	6月	2.66	2.36	1.75	1.61	3.22	2.84	1.70	1.60	2,186	12.3	100.3	104.3
	7月	2.50	2.34	1.72	1.59	3.29	2.96	1.79	1.68	2,335	9.6	100.6	104.4
	8月	2.54	2.45	1.72	1.59	3.22	3.14	1.82	1.72	2,188	▲ 5.0		
調査機関		鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

		所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
		鳥取県				全国		
		調査産業計		製造業	調査産業計		製造業	
		実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
		時間	%	%	時間	%	%	
H29	7月	9.7	103.2	0.9	3.6	12.4	▲ 1.3	▲ 0.1
	8月	8.8	93.6	▲ 4.5	▲ 7.1	12.0	0.2	2.3
	9月	9.4	100.0	▲ 9.8	▲ 17.3	12.5	0.2	2.2
	10月	9.7	103.2	▲ 3.1	▲ 9.5	12.8	▲ 0.5	2.1
	11月	9.9	105.3	▲ 6.8	▲ 9.8	13.2	1.0	1.4
	12月	10.3	109.6	▲ 5.7	▲ 6.0	13.2	0.2	1.4
H30	1月	11.0	117.0	17.0	14.2	12.0	▲ 3.2	1.8
	2月	11.4	121.3	14.0	11.0	12.4	▲ 2.3	1.1
	3月	11.3	120.2	17.7	13.9	12.9	▲ 1.6	2.8
	4月	11.8	125.5	15.7	5.7	13.0	▲ 1.5	1.1
	5月	11.9	126.6	20.2	0.7	12.4	0.8	1.2
	6月	12.0	127.7	23.7	2.0	12.4	0.8	1.2
	7月	12.1	128.7	24.7	6.8	12.4	0.0	1.1
	8月	10.7	113.8	21.6	15.3	11.8	▲ 1.6	▲ 1.7
	9月	11.6	123.4	23.4	15.5	12.2	▲ 2.4	▲ 1.2
	10月	12.7	135.1	30.9	24.8	12.9	0.8	1.1
	11月	12.7	135.1	28.3	28.5	13.1	▲ 0.7	0.6
	12月	12.0	127.7	16.5	11.1	12.8	▲ 3.0	▲ 2.1
H31	1月	11.8	125.5	7.3	▲ 17.7	12.1	0.9	▲ 4.2
	2月	11.6	123.4	1.7	▲ 17.9	12.5	0.8	▲ 4.8
	3月	11.8	125.5	4.4	▲ 15.3	12.8	▲ 0.8	▲ 7.4
	4月	12.7	135.1	7.6	▲ 12.5	13.1	0.8	▲ 4.9
R1	5月	12.3	130.9	3.4	▲ 18.2	12.4	0.0	▲ 5.3
	6月	11.5	122.3	▲ 4.2	▲ 21.1	12.3	▲ 0.8	▲ 6.8
	7月	11.3	120.2	▲ 6.6	▲ 29.5	12.3	▲ 0.8	▲ 6.7
調査機関		県統計課				厚生労働省		

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県企業経営者見通し調査報告（令和元年第3回）
- 鳥取県の推計人口（令和元年9月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（令和元年7月）
- 鳥取市消費者物価指数（令和元年8月）
- 鳥取市家計調査（令和元年7月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和元年7月）

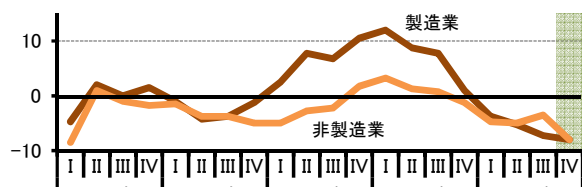
近々公表！

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ● 鳥取県の推計人口（令和元年10月1日現在） | 令和元年10月18日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（令和元年9月） | 令和元年10月18日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（令和元年8月） | 令和元年10月21日公表予定 |
| ● 鳥取市家計調査（令和元年8月） | 令和元年10月25日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和元年8月） | 令和元年10月31日公表予定 |

ご紹介！～今月の注目指標～

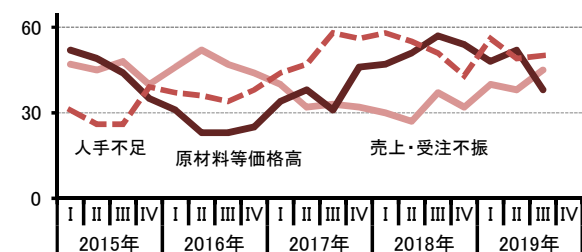
鳥取県企業経営者見通し調査

■県内企業の景気判断BSIの推移(4期後方移動平均)



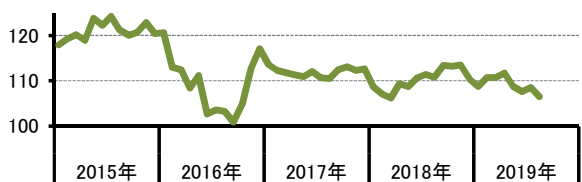
【注】BSIは、前期よりも上昇と回答した企業の割合から下降と回答した企業の割合を差し引いた値。シャドウ部分は見通し。

■県内企業の経営上の問題点の推移(%、製造業)



【注】複数回答(15項目から3項目まで選択)。上記3項目の結果のみを掲出。

■ドル円相場の推移(1ドルにつき円)



【注】日本銀行「外国為替市況」。東京市場、月末17時。

鳥取県企業経営者見通し調査は、県内300事業所の経営者のかたがたに、各業界の景気と自社経営に関する現状判断や見通しをお聞きするものです。調査時期は四半期ごとで、結果は翌月上旬に公表しています。【平成27年7月号、28年8月号、29年1月号、9月号、30年7月号、31年1月号、7月号の本欄も参照】

直近では2019(令和元)年8月1日現在の調査分を集計・公表したところですが、このところ厳しい結果が続いています。

例えば、各業界の景況感を示す景気判断指数(BSI)について4期平均でならして基調を見れば、左上図のとおりです。消費増税を控え、小売業やサービス業など非製造業における景況感の悪化は各所の予測どおりかもしれませんが、製造業における悪化も目立っています。

この点、「企業経営上の問題点」に関する設問を見ると、左中図のとおり、低下傾向にあった「売上・受注不振」の回答割合が昨年中頃から上昇傾向へ転じていることが懸念されるでしょう。ただ一方、上昇傾向にあった「原材料等価格高」の割合は、足元で下向きつつあります。このことは、左下図のように為替がやや円高方向に動いていることとも重なります。

以上のように、県内製造業を取り巻く景況は、この1年ほどで少なからず変化してきたといえるでしょう。実際の生産水準を示す鉱工業指数を見ると足元で上振れてはいますが(本誌p.8)、今後の先行きに関しては、為替や米中関係の行方も含め、注意深く見ていく必要がありそうです。